

平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月11日

上場会社名 ダイワボウ情報システム株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 9912

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.pc-daiwabo.co.jp/>)

代 表 者 役職名 取締役社長

氏名 松本 紘和

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 小山 紀 TEL (06) 6281-1161

人事部・財務部担当兼経営企画室長

決算取締役会開催日 平成18年5月11日

親会社等の名称 大和紡績株式会社(コード番号:3107) 親会社等における当社の議決権所有比率 24.5%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満の金額は、いずれも切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	375,759	(0.5)	4,739	(△11.2)	4,679	(△5.4)
17年3月期	373,748	(7.6)	5,339	(40.5)	4,947	(48.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,765 (8.9)	143 15	132 77	8.2	3.5	1.2
17年3月期	2,540 (58.3)	146 70	135 56	8.6	3.7	1.3

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 △65百万円 17年3月期 △276百万円

②期中平均株式数(連結) 18年3月期 18,575,557株 17年3月期 16,545,526株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	134,072	35,965	26.8	1,872 33
17年3月期	136,012	31,154	22.9	1,804 68

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 19,152,094株 17年3月期 17,200,342株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,136	△3,935	△479	3,413
17年3月期	8,590	△1,400	△4,521	6,691

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	178,000	1,600	950
通期	392,000	5,600	3,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 167円08銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社2社により構成されております。当社は、コンピュータ機器および周辺機器の販売等の事業活動を展開しております。

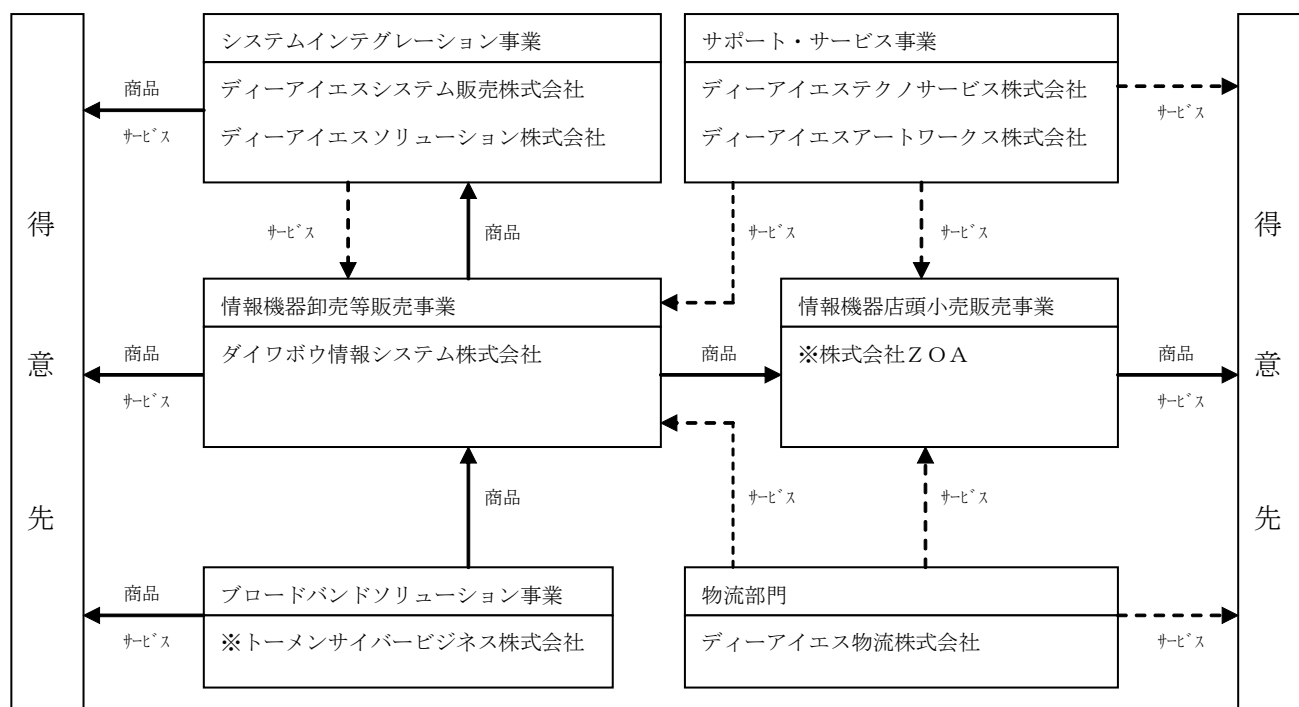
子会社のディーアイエステクノサービス株式会社は、コンピュータの技術サポート並びに情報サービスの提供その他の人材派遣事業を行い、ディーアイエス物流株式会社は、物流センターのコンピュータ制御による自動化と全国展開による即納体制により、パソコンをメインとした情報機器専門の物流会社として当社グループの物流を一手に担っております。

ディーアイエスシステム販売株式会社及びディーアイエスソリューション株式会社は、通信機器の販売及び関連サービス並びにシステム開発、LAN・WAN、グループウェアなどのネットワーク構築を中心としたソリューションビジネスを行っております。なお、ディーアイエスシステム販売株式会社は、平成18年2月28日付で解散を決議し、会社清算手続中であります。

平成17年4月には、コンテンツ事業の拡大を図るべく、グループ各社のコンテンツ事業を一本化し、高度なスキルを持った様々な表現を行う職人集団の専門企業として、ディーアイエスアetworks株式会社を設立しました。

関連会社の株式会社ZOA（ゾア）は、コンピュータ機器及び周辺機器の一般消費者向け販売を行っております。

トーマンサイバービジネス株式会社は、自社開発ビデオ会議システムの販売や集合住宅のブロードバンド化を実現するVDSL製品の販売などのブロードバンドソリューション事業を行っております。



(注) 1. ※は、関連会社で持分法適用会社

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) ディーアイエス物流(株)	大阪市 中央区	50	情報機器 卸売等販売事業	100.0	当社より倉庫を賃借して当社及び関係会社の物流サービスを行っている。 当社より運転資金を援助している。
ディーアイエス システム販売(株)	大阪市 中央区	316	システムインテグ レーション事業	100.0	当社及び関係会社にネットワーク機器・関連システムの販売及び通信サービスを行っている。 当社より運転資金を援助している。
ディーアイエス ソリューション(株)	東京都 品川区	95	システムインテグ レーション事業	100.0	当社及び関係会社にネットワーク機器・関連システムの販売及び通信サービスを行っている。 当社より運転資金を援助している。
ディーアイエス テクノサービス(株)	大阪市 中央区	139	サポート・ サービス事業	98.5	当社及び関係会社にコンピュータ関係のサポート・サービス及び人材の派遣を行っている。 当社より運転資金を援助している。
ディーアイエス アートワークス(株)	大阪市 中央区	20	サポート・ サービス事業	100.0	当社及び関係会社に雑誌「PC-Webzine」の発行やホームページの更新を行っている。 当社より運転資金を援助している。
(持分法適用関連会社) (株)ZOA	静岡県 沼津市	331	情報機器 店頭小売販売事業	40.0	当社よりコンピュータ機器及び周辺機器等を仕入れている。
トーマンサイバー ビジネス(株)	東京都 港区	623	ブロードバンドソ リューション事業	25.0	当社にコンピュータ関連システムの販売を行っている。
(その他の関係会社) 大和紡績(株)	大阪市 中央区	18,181	各種繊維製品の製 造・販売	(24.5)	営業上の取引はほとんどない。従業員の社宅等の施設を賃借している。

- (注) 1. 議決権の所有割合又は被所有割合の()は被所有割合を示しております。
2. ディーアイエスアートワークス株式会社を平成17年4月に設立しています。
3. ディーアイエスシステム販売株式会社は、平成18年2月28日付で解散を決議し、会社清算手続中であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

創業以来パソコンとともに歩む当社グループは、情報産業の業界においてサービス&サポートに注力し、顧客満足度を高め社会に貢献することを経営理念として掲げております。そのために、あらゆるパソコン関連の商品を取り扱い、独自の物流機能とそれを動かすシステム構築でもって即納体制を整え、全国各地に地域に根ざした支店・営業所を展開し、ハード、ソフトの販売はもとより、その利用のために充実したサービスとサポートの体制を強化しております。さらには、I T（情報技術）武装のもとエクストラネットで、幅広い商品情報を提供して顧客への最適なシステムならびにソリューション展開を進めてまいります。

また、企業理念を「確かなものを全国すみずみに提供し、自然と調和した豊かな情報化社会の発展に貢献します。」とし、経営理念も、「1. お客様の満足を追求します。2. 心を込めたサービス&サポートを提供します。3. 誠実にして堅実な経営に徹します。」と掲げ、日々事業活動を展開しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

安定配当を基本方針として、年間20円以上の配当を実施してまいりました。今後も、株主への利益還元につきましては、業績の伸展、配当性向等を勘案し、積極的に取り組んでいく方針であります。平成18年3月期においては、1株当たり期末15円を予定しており、中間15円と合わせて年間30円で、配当性向21.9%となります。

内部留保資金につきましては、設備の増強・更新、新規事業開拓等、当社の成長につながる投資並びに企業体質強化に活用してまいります。

なお、剰余金の配当につきましては、引き続き、株主総会決議による期末配当および取締役会決議による中間配当の年2回の配当を行っていく方針です。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

個人投資家の資本市場への参加を促進すること、株式の流動性を高めることは重要であると認識しております。当社株式の流動性については、現状十分に確保されていると考えており、当面、投資単位の引き下げの施策を実施する予定はありません。今後、個人株主の動向、株価の推移と、引き下げに要する費用等を総合的に勘案し、適宜有効な施策を検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な成長と収益性の向上を経営課題とし「成長性」、「収益性」、「効率性」、「安全性」のバランスの良い企業を目指し、企業価値の安定的な成長を確保しようと考えております。

具体的な経営指標としましては、ローコストオペレーションを推し進めて、営業利益率2%を安定的に確保できる体制を目指しております。

(5) 中長期的な経営戦略

インターネット、I T革命といわれる時代、激変する産業・社会に柔軟に対応できるよう、迅速な意思決定をおこなうことが肝要と考えております。I Tを駆使して、顧客には精度の高い情報を提供し、常に顧客の立場に立った、サービス&サポートを押し進めて顧客満足度の向上と信頼を勝ち取るように、ダイワボウ情報システムグループ全社で努めてまいります。そのために、社内業務システムであるD I S－N E Tの改善をはかり、「D I S－N E T II」として売上高5,000億円に対応できる体制を築き、今後の成長に向けての大きな戦力となるべくシステムの切り替えを完了させました。また、それを基盤としたW e b上でのB t o B向け「i D A T E N（韋駄天）」システムを提供し、顧客に対し一層の便宜をはかるべく進めてまいります。かかる諸策によって、営業効率を高め、その余剰力をソリューションビジネスに傾注して事業の展開をめざします。

(6) 会社の対処すべき課題

景気回復の兆しで、やや明るさが見えるものの、依然競争激化が続く厳しい状況下において、創業以来の社是である「サービスこそ我が社の命」の原点に立ち帰り、顧客満足度No.1の意識をもってグループ全体で取り組むことが最重要な課題であります。マルチベンダー、マルチフィールドで、より効率的な営業をおこない、ローコストオペレーションをさらに深め、競争優位性を高めることが急務であります。顧客の立場に立ったソリューションビジネスが重要であり、いかに顧客にとって、利便性の高い情報を提供し、顧客に選ばれるディストリビューターとなるかであります。メーカーもディストリビューターを選別するなかで、信頼を勝ち得て、お客様とメーカーの間に立ち、共に役立つ情報を交流させ、全国拠点網を活かした地域密着営業を展開し、そうすることにより、結果として、シェアアップとなり、さらにNo.1ディストリビューターの地位を高めることができると考えております。社内インフラであるDIS-NETⅡを企業戦略のためのITツールに進化させ、イントラネットの顧客データベース、物件データベースなどの整備を行い、そうした情報を有効に活用し、業務の効率化、社内外に情報提供ができる体制にしたいと考えております。

また、コア・コンピタンスを高めるためにも高度なノウハウを持った企業とのアライアンスを進め、商品調達力、営業力、サポート力を磨き、関連分野でのサービスを充実させ、グループ全体の力を結集して、高度情報化社会に貢献できるよう努めてまいります。

なお、今後も、人材育成に力を注ぎ、関係会社の一層の強化を進めます。当社との連携を強化し、強力な協業のもと相乗効果を高めて、グループ全体で業績向上に努めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号他

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合（％）	親会社等が発行する株式が上場されている証券取引所等
大和紡績株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	24.5	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部

② 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、親会社等との関係

大和紡績株式会社は、繊維製品の製造・加工・販売を中心に事業を行っており、当社は、「その他の事業」のうち情報機器販売に含まれております。

人的関係につきましては、当社役員17名のうち、大和紡績株式会社の役員を兼ねる者は2名であります。当社は、自主・自立を基本原則として事業運営を行っており、経営上の制約はありません。また、営業上の取引はほとんどありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、好調な企業収益を背景として設備投資が増加し、雇用情勢の改善や個人消費の拡大に繋がり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

パソコン業界においては、電子情報技術産業協会（J E I T A）の発表によると、企業向け市場は、大企業は勿論のこと中小企業まで広がり始めた業績改善を背景として、2000年前後に多数出荷されたパソコンのリブレースが継続し、安定した動きを示すとともに、更なる発展のための I T 投資や雇用拡大に伴う設備投資を積極化する企業も顕著化し、最終年度となった「I T 投資促進税制」の駆け込み需要と相まって、当期のパソコンの国内出荷台数は1,286万台と過去最高を記録しました。個人向け市場も、個人所得が改善したことで、買い替え・買い増し需要を刺激し、大画面液晶モデルや A V 機能を強化した話題性のある新商品の投入で一年を通じて需要が堅調に推移しました。

このような情勢のなかで、当社グループは、「新たな成長への挑戦一質・量一」を合言葉として、量を扱うことに加え、質を高めて、顧客第一主義、地域密着営業の基本方針とローコストオペレーションの追求により、顧客に選ばれるディストリビューターを目指して事業活動を展開してまいりました。

前年度に引き続き「オーバー・ザ・ミリオン」として、パソコンの拡販キャンペーンを実施し、117万8千台を販売することができました。また、サーバーについても、「チャレンジサーバー5万台」としてパソコン同様に拡販キャンペーンを実施し、実績5万4千台と目標を大きくクリアすることができました。

年間を通じて、個人情報保護法関連や情報漏えい対策 I T 資産管理等をテーマに「ソフトウェアソリューションセミナー」と「セキュリティセミナー」を全国で展開し、好評を博しました。それとともに、重点ビジネスカテゴリー商品として、「セキュリティ」、「サービス&サポート」、「デジタル情報家電」、「I P 電話関連」、「データベースソフト、ミドルウェア、ソフトウェアライセンス」、「独占販売権を有する商品」、「バックアップ関連（ハードウェア、ソフトウェア）」の拡販に注力し、売上高の底上げに努めました。

各事業すべてにおいて「ローコストオペレーション」を徹底し、特に物流コストの効率化を推し進めるなど販管費の圧縮に努めました。

平成17年5月の連休中に、従来より開発中でありました新販売管理システム（D I S - N E T II）への切り替えを完了しました。これにより、機能強化、処理能力の増強、業務効率化が図られ、売上高5,000億円に対応できる体制となり、今後の成長に向けて大きな戦力になります。

既に、子会社のディーアイエス物流株式会社では、環境マネジメントシステムの国際規格「I S O 14001」を取得しておりましたが、当社においても、環境方針を制定し、地球環境に配慮した活動に取り組み、前々年の導入から、3年をかけて、平成17年6月に、「I S O 14001」認証の全社取得を完了しました。また、温室効果ガス排出量6%削減を目指した「チーム・マイナス6%」運動へも積極的に参加しております。

株式会社 Z O A のジャスダック証券取引所上場に伴い、平成17年6月17日に同社株式を売出しにより売却し、当社の議決権比率が50.3%から40.0%に減少しました。これにより、連結子会社から持分法適用関連会社になりました。この影響により、表面上の売上高伸び率は、0.5%にとどまっておりますが、実質的には、3.7%増（132億99百万円増）になります。また、売上総利益率は、8.0%から7.3%に減少しておりますが、実質的には前年並みとなります。

平成17年4月に、新たに子会社ディーアイエスアークワークス株式会社を設立し、雑誌「P C - W e b z i n e」の出版事業を移管するとともに、イベントの企画、運営やウェブサイトの企画、製作のコンテンツ事業を同社に集約しました。

システムインテグレーション事業の根本的な改革と当該事業の位置づけを明確にし、新たにグループ内での再編成を目指し、再構築を進めてきました。このほど、これがほぼ完了し、ディーアイエスシステム販売株式会社は平成18年2月28日付で解散を決議し清算中であります。

W e b 通販サイト「パソQ」を運営していた持分法適用関連会社であった I T エージェント株式会社は、株式会社プラザクリエイトから買収の申し入れがあり、株式を売却しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、3,757億59百万円（前年同期比0.5%増）となり、経常利益は46億79百万円（同5.4%減）となりました。

また、特別利益で、株式会社 Z O A の株式売却益79百万円、持分変動益1億46百万円を計上し、特別損失で、固定資産除却損1億25百万円と事務所解約に伴う損失1億16百万円を処理し、当期純利益は27億65百万円（同8.9%増）となりました。

事業のセグメント別の業績概況につきましては次のとおりであります。

[情報機器卸売等販売事業]

パソコン需要が単価下落により金額ベースでは伸びない中で、周辺機器、ソフトウェア、サービス&サポートなどに注力し拡販に努めました。各パソコンメーカーと当社向けオリジナルのコラボレートモデルを企画してまいりましたが、家電系メーカーのパソコンも新たに加わり充実しました。取り扱いアイテム数が、100万件を超え、マルチベンダーとして、さらに優位性に磨きをかけました。重点ビジネスカテゴリとして、「セキュリティ」、「サービス&サポート」、「デジタル情報家電」、「ＩＰ電話関連」、「データベースソフト、ミドルウェア、ソフトウェアライセンス」、「独占販売権を有する商品」、「バックアップ関連（ハードウェア、ソフトウェア）」の拡販に注力し、売上高の底上げに努めました。

これらの結果、情報機器卸売等販売事業の売上高は、前年同期比4.1%増の3,679億85百万円となり、営業利益は、同1.1%減の43億48百万円となりました。

[情報機器店頭小売販売事業]

株式会社ＺＯＡが連結子会社から持分法適用関連会社になりました。これにより、当連結会計年度より事業の種類別セグメントから「情報機器店頭小売販売事業」は、無くなりました。

[サポート・サービス事業]

ディーアイエステクノサービス株式会社は、当社と協業でサービス&サポート拡販を進めており、サービス&サポートの各種メニューの充実をはかっております。また、ディーアイエスネットワークス株式会社についても、各コンテンツへの取組み強化の結果、設立初年度から営業利益を計上することができました。

この結果、サポート・サービス事業の売上高は、前年同期比15.0%増の32億12百万円となり、営業利益は、同50.0%増の63百万円となりました。

[システムインテグレーション事業]

ディーアイエスソリューション株式会社は、プロジェクト統括部を新設し、システム開発の進捗・損益管理を厳格にしました。原点に立ち帰り、繊維システムグループを発足させ、繊維業界へのシステム提案を進めております。

この結果、システムインテグレーション事業の売上高は、前年同期比16.7%減の77億60百万円となり、営業利益は、同51.4%増の2億80百万円となりました。

(2) 財政状態

① 資産、負債および資本の状況

当連結会計年度における当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べて19億40百万円減少の1,340億72百万円となりました。主な要因は、株式会社ＺＯＡが連結子会社から持分法適用関連会社になったことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは11億36百万円の収入超過となり、投資活動によるキャッシュ・フローで、連結範囲変更等により、39億35百万円の支出超過となり、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金支払い等で、4億79百万円の支出超過となりましたので、当連結会計期末残高の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて32億78百万円減少し、34億13百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計期間は、仕入債務が9億52百万円増加し、たな卸資産も8億61百万円減少しましたが、売掛債権が回収され35億28百万円減少したことや未収入金が7億88百万円増加したことが大きく寄与し、税金等調整前当期純利益は46億63百万円と減価償却費9億48百万円がプラスとなり、営業活動によるキャッシュ・フローは、11億36百万円の収入超過となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計期間は、投資有価証券の売却等による収入2億35百万円はありましたが、設備投資等で有形固定資産の取得による支出3億26百万円、無形固定資産等の増加額12億25百万円などの支出に加え、連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少が21億29百万円あり、投資活動によるキャッシュ・フローは、39億円35百万円の支出超過となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計期間は、長期借入金返済4億20百万円、長期借入金による収入6億円、配当金の支払い6億26百万円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、4億79百万円の支出超過となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第21期 平成15年3月期	第22期 平成16年3月期	第23期 平成17年3月期	第24期 平成18年3月期
自己資本比率（％）	21.7	20.9	22.9	26.8
時価ベースの自己資本比率（％）	8.3	12.8	19.2	31.9
債務償還年数（年）	—	80.2	0.9	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	1.3	65.6	12.2

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

③ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

④ 第21期については、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

（3）次期の見通し

次期におきましては、引き続き高騰する原油価格の動向や長期金利の上昇など、依然として不透明な要素はあるものの、企業のIT投資は堅調に推移することが見込まれます。

当社グループといたしましては、パソコン需要の持続が見込まれるなかで、「新たな成長への挑戦－質・量－《次なるステージに向けて》」をスローガンに、量を扱うことに加えて、質の面でも高めて、顧客第一主義、地域密着営業の基本方針とローコストオペレーションで、顧客に選ばれるディストリビューターをめざします。

連結ベースで、売上高3,920億円（前年同期比4.3％増）を予想し、経常利益56億円（同19.7％増）、当期純利益32億円（同15.7％増）を見込んでおります。

（4）事業等のリスク

① 当社の取扱商品のうち、ほぼ半数をパソコン本体が占めております。普及度はかなり高まってきており、今後の市場全体が伸び悩む可能性があります。また、競合が激しく売上利益率が低下傾向にあり、それらの動向に当社の業績が左右される恐れがあります。

メーカーから仕入れた商品は、原則返品できず、技術革新が速く、陳腐化も速く進むため、万が一売れ残った場合には、在庫リスクがあり、処分のために損失が発生する可能性があります。

当社は、メーカーないしメーカー販社から、商品を仕入れて、二次販売代理店に卸す、一次卸の業態であります。昨今、メーカーによるダイレクト販売という流通構造を変革する販売方法が増加しており、いわゆる中抜きという現象で、こういった流通経路の変更が、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 当社の事業は、全国に物流センターと支店・営業所の販売網をネットワークでつないでおり、独自の物流機能とそれを動かすシステムがスムーズに稼働することを前提に成り立っております。自然災害や事故等によって、通信ネットワークが障害を受けた場合には、当社の営業に重大な影響が及ぼされます。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		対前年比	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			6,691		3,413		△3,278
2. 受取手形及び売掛金			82,905		86,994		4,089
3. たな卸資産			19,984		16,992		△2,992
4. 繰延税金資産			1,161		975		△185
5. 未収入金			2,618		3,406		787
6. その他			153		131		△22
貸倒引当金			△163		△195		△31
流動資産計			113,350	83.3	111,717	83.3	△1,633
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※ 1		4,666		3,993		△672
(2) 土地			9,465		9,094		△371
(3) その他	※ 1		899		802		△96
有形固定資産計			15,031	11.1	13,890	10.4	△1,141
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			330		330		—
(2) ソフトウェア			743		2,175		1,432
(3) ソフトウェア仮勘定			625		—		△625
(4) 連結調整勘定			351		—		△351
(5) その他			103		88		△15
無形固定資産計			2,154	1.6	2,594	1.9	439
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※ 2		1,858		3,527		1,668
(2) 繰延税金資産			795		336		△459
(3) 差入保証金			2,502		1,755		△747
(4) その他			618		414		△204
貸倒引当金			△300		△163		136
投資その他の資産計			5,475	4.0	5,870	4.4	394
固定資産計			22,661	16.7	22,354	16.7	△306
資産合計			136,012	100.0	134,072	100.0	△1,940

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		84,242		84,440		197
2. 短期借入金		3,120		3,380		260
3. 未払法人税等		1,608		1,077		△530
4. 賞与引当金		1,235		1,068		△167
5. その他		3,039		2,668		△370
流動負債計		93,245	68.6	92,634	69.1	△611
II 固定負債						
1. 新株予約権付社債		3,840		1,176		△2,664
2. 長期借入金		4,920		2,140		△2,780
3. 退職給付引当金		645		646		1
4. 役員退職給与引当金		280		299		19
5. その他		1,154		1,207		53
固定負債計		10,840	8.0	5,470	4.1	△5,370
負債合計		104,085	76.6	98,104	73.2	△5,981
(少数株主持分)						
少数株主持分		771	0.5	1	0.0	△770
(資本の部)						
I 資本金	※3	9,898	7.3	11,231	8.3	1,332
II 資本剰余金		10,080	7.4	11,411	8.5	1,331
III 利益剰余金		11,079	8.1	13,122	9.8	2,043
IV その他有価証券評価差額金		116	0.1	253	0.2	136
V 自己株式	※4	△21	△0.0	△53	△0.0	△32
資本合計		31,154	22.9	35,965	26.8	4,811
負債、少数株主持分及び資本合計		136,012	100.0	134,072	100.0	△1,940

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高	※ 1		373,748	100.0		375,759	100.0	2,010
II 売上原価			343,691	92.0		348,414	92.7	4,723
売上総利益			30,057	8.0		27,344	7.3	△2,712
III 販売費及び一般管理費			24,717	6.6		22,605	6.0	△2,112
営業利益			5,339	1.4		4,739	1.3	△600
IV 営業外収益	※ 2							
1. 受取利息		6			1			
2. 販売支援金		45			98			
3. 受取賃貸料		32			18			
4. 通貨オプション評価益		40			—			
5. 投資事業組合収益		33			49			
6. 投資有価証券売却益		—			32			
7. その他		89	247	0.1	70	270	0.0	23
V 営業外費用								
1. 支払利息		131			93			
2. 支払保証料		90			95			
3. 持分法による投資損失		276			65			
4. その他		140	639	0.2	75	330	0.1	△309
経常利益			4,947	1.3		4,679	1.2	△267
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		108			—			
2. 持分変動益		2			146			
3. 関係会社株式売却益		—	110	0.0	79	226	0.1	115
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損		172			125			
2. 事務所解約に伴う損失		—	172	0.0	116	242	0.1	70
税金等調整前当期純利益			4,885	1.3		4,663	1.2	△222
法人税、住民税及び事業税		2,283			1,539			
法人税等調整額		△167	2,116	0.6	356	1,896	0.5	△219
少数株主利益			228	0.0		0	0.0	△227
当期純利益			2,540	0.7		2,765	0.7	225

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			9,501		10,080	579
II 資本剰余金増加高						
1. 新株予約権の行使による新株の 発行			579		1,331	751
III 資本剰余金期末残高			10,080		11,411	1,331
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			8,963		11,079	2,116
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		2,540	2,540	2,765	2,765	225
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		326		626		
2. 役員賞与		97	423	96	722	298
IV 利益剰余金期末残高			11,079		13,122	2,043

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,885	4,663
減価償却費		814	948
社債発行費		42	—
連結調整勘定償却額		58	—
賞与引当金の増減額		176	△87
役員退職給与引当金の増減額		27	36
退職給付引当金の増減額		113	36
貸倒引当金の増減額		△275	△99
持分法による投資損益		276	65
投資有価証券売却益		—	△32
関係会社株式売却益		—	△79
投資事業組合収益		△33	△49
固定資産除却損		172	125
事務所解約に伴う損失		—	116
受取利息及び受取配当金		△10	△5
支払利息		131	93
持分変動益		△2	△146
売上債権の増減額		△395	△3,528
未収入金の増減額		323	△788
たな卸資産の増減額		696	861
仕入債務の増減額		3,336	952
未払消費税等の増減額		44	△17
役員賞与の支払額		△113	△96
その他		164	△70
小計		10,434	2,898
利息及び配当金の受取額		16	56
利息の支払額		△131	△91
法人税等の支払額		△1,728	△1,727
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,590	1,136
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△61	△575
投資有価証券の売却による収入		—	235
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△2,129
有形固定資産の取得による支出		△667	△326
有形固定資産の売却による収入		1	1
無形固定資産等の増減額		△860	△1,225
差入保証金の増減額		78	82
投資その他の資産の増減額		107	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,400	△3,935
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		△8,700	—
長期借入れによる収入		—	600
長期借入金の返済による支出		△420	△420
新株予約権付社債発行による収入		4,957	—
少数株主からの払込による収入		25	—
配当金の支払額		△326	△626
少数株主への配当金の支払額		△49	—
自己株式の増減額		△8	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,521	△479
IV 現金及び現金同等物の増減額		2,667	△3,278
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,023	6,691
VI 現金及び現金同等物の期末残高		6,691	3,413

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社 6 社は全て連結しております。 連結子会社 ディーアイエス物流㈱ ディーアイエスシステム販売㈱ ディーアイエスソリューション㈱ ディーアイエステクノサービス㈱ ㈱ZOA ㈱達城 平成16年10月 1 日付で、ディーアイエスナガシマ㈱は、社名を㈱ZOAに変更しております。 平成16年10月 5 日付で、大阪インターネット㈱は、社名をディーアイエスソリューション㈱に変更しております。	子会社 5 社は全て連結しております。 連結子会社 ディーアイエス物流㈱ ディーアイエスシステム販売㈱ ディーアイエスソリューション㈱ ディーアイエステクノサービス㈱ ディーアイエスアートワークス㈱ 上記のうち、ディーアイエスアートワークス㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった、㈱ZOAについては、当連結会計年度において株式の一部を売却し、当社の議決権比率が50%以下に減少しました。これにより、同社は連結子会社から持分法適用関連会社になりました。 また、同社の子会社である㈱達城は、当社の関係会社でなくなりました。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社 2 社は持分法を適用しております。 持分法適用関連会社 ITエージェント㈱ トーマンサイバービジネス㈱	関連会社 2 社は持分法を適用しております。 持分法適用関連会社 ㈱ZOA トーマンサイバービジネス㈱ なお、前連結会計年度において連結子会社であった、㈱ZOAについては、当連結会計年度において株式の一部を売却し、当社の議決権比率が50%以下に減少しました。これにより、同社は連結子会社から持分法適用関連会社になりました。 また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった、ITエージェント㈱については、当連結会計年度において全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券（その他有価証券） 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 主として移動平均法による原価法 ③ デリバティブ 時価法	① 有価証券（その他有価証券） 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 ③ デリバティブ 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法。 ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物及び構築物 3年～42年 その他 2年～20年 ② 無形固定資産（ソフトウェア） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産（ソフトウェア） 同左
(3) 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ④ 役員退職給与引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職給与引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。 ② ヘッジ方針 当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的として、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針であります。 ③ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ④ ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ方針 同左 ③ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ④ ヘッジ有効性の評価方法 同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その個別案件ごとに判断し、10年間で償却しております。	—————
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する、容易に換金かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年 6 月 9 日法律第 97号）の適用に伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた投資事業組合への出資（648百万円）は当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(外形標準課税) 当連結会計年度より、事業税の「外形標準課税」が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年 2 月13日））に基づき、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費は122百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,095百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,231百万円
※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 601百万円	※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,598百万円
※3 当社の発行済株式総数は、普通株式17,222,346株であります。	※3 当社の発行済株式総数は、普通株式19,191,270株であります。
※4 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式22,004株であります。	※4 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式39,176株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給与及び賞与 9,385百万円 賞与引当金繰入額 1,141百万円 退職給付費用 295百万円 役員退職給与引当金繰入額 47百万円 減価償却費 786百万円 賃借料 2,627百万円 貸倒引当金繰入額 21百万円 荷造運賃 2,554百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給与及び賞与 8,632百万円 賞与引当金繰入額 1,043百万円 退職給付費用 274百万円 役員退職給与引当金繰入額 62百万円 減価償却費 921百万円 賃借料 2,036百万円 貸倒引当金繰入額 21百万円 荷造運賃 2,636百万円 ※2 増資に伴う持分変動益で、ZOA株式99百万円及びトーマンサイバービジネス株式47百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 現金及び預金勘定 6,691百万円 現金及び現金同等物 6,691百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 現金及び預金勘定 3,413百万円 現金及び現金同等物 3,413百万円
2. 差入保証金のうち、金利を収受し、投資として運用している営業保証金に係る収入・支出については、その他の差入保証金とともに投資活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。	2. 同左

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 _____	3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により㈱ZOAが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにZOA株式の売却価格と売却による支出は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>5,027百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>1,606百万円</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>351百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△5,045百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△70百万円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△770百万円</td></tr> <tr> <td>持分変動益</td><td>82百万円</td></tr> <tr> <td>株式売却益</td><td>79百万円</td></tr> <tr> <td>株式売却後の㈱ZOA株式の連結上の簿価</td><td>△1,065百万円</td></tr> <tr> <td>㈱ZOA株式の売却価格</td><td>195百万円</td></tr> <tr> <td>㈱ZOA現金及び現金同等物</td><td>△2,325百万円</td></tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td><td>△2,129百万円</td></tr> </table>	流動資産	5,027百万円	固定資産	1,606百万円	連結調整勘定	351百万円	流動負債	△5,045百万円	固定負債	△70百万円	少数株主持分	△770百万円	持分変動益	82百万円	株式売却益	79百万円	株式売却後の㈱ZOA株式の連結上の簿価	△1,065百万円	㈱ZOA株式の売却価格	195百万円	㈱ZOA現金及び現金同等物	△2,325百万円	差引：売却による支出	△2,129百万円
流動資産	5,027百万円																								
固定資産	1,606百万円																								
連結調整勘定	351百万円																								
流動負債	△5,045百万円																								
固定負債	△70百万円																								
少数株主持分	△770百万円																								
持分変動益	82百万円																								
株式売却益	79百万円																								
株式売却後の㈱ZOA株式の連結上の簿価	△1,065百万円																								
㈱ZOA株式の売却価格	195百万円																								
㈱ZOA現金及び現金同等物	△2,325百万円																								
差引：売却による支出	△2,129百万円																								
4. 重要な非資金取引の内容 <table> <tr> <td>新株予約権付社債の株式への転換による資本金増加額</td><td>580百万円</td></tr> <tr> <td>新株予約権付社債の株式への転換による資本準備金増加額</td><td>579百万円</td></tr> <tr> <td>新株予約権付社債の株式への転換による新株予約権付社債減少額</td><td>1,160百万円</td></tr> </table>	新株予約権付社債の株式への転換による資本金増加額	580百万円	新株予約権付社債の株式への転換による資本準備金増加額	579百万円	新株予約権付社債の株式への転換による新株予約権付社債減少額	1,160百万円	4. 重要な非資金取引の内容 <table> <tr> <td>新株予約権付社債の株式への転換による資本金増加額</td><td>1,332百万円</td></tr> <tr> <td>新株予約権付社債の株式への転換による資本準備金増加額</td><td>1,331百万円</td></tr> <tr> <td>新株予約権付社債の株式への転換による新株予約権付社債減少額</td><td>2,664百万円</td></tr> </table>	新株予約権付社債の株式への転換による資本金増加額	1,332百万円	新株予約権付社債の株式への転換による資本準備金増加額	1,331百万円	新株予約権付社債の株式への転換による新株予約権付社債減少額	2,664百万円												
新株予約権付社債の株式への転換による資本金増加額	580百万円																								
新株予約権付社債の株式への転換による資本準備金増加額	579百万円																								
新株予約権付社債の株式への転換による新株予約権付社債減少額	1,160百万円																								
新株予約権付社債の株式への転換による資本金増加額	1,332百万円																								
新株予約権付社債の株式への転換による資本準備金増加額	1,331百万円																								
新株予約権付社債の株式への転換による新株予約権付社債減少額	2,664百万円																								

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th>有形固定資産 (その他)</th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>459</td><td>220</td><td>239</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>740</td><td>567</td><td>172</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,199</td><td>787</td><td>411</td></tr></table>	有形固定資産 (その他)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	459	220	239	機械装置	740	567	172	合計	1,199	787	411	<table><tr><th>有形固定資産 (その他)</th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>457</td><td>210</td><td>246</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>399</td><td>293</td><td>105</td></tr><tr><td>合計</td><td>856</td><td>504</td><td>352</td></tr></table>	有形固定資産 (その他)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	457	210	246	機械装置	399	293	105	合計	856	504	352
有形固定資産 (その他)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
器具及び備品	459	220	239																														
機械装置	740	567	172																														
合計	1,199	787	411																														
有形固定資産 (その他)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
器具及び備品	457	210	246																														
機械装置	399	293	105																														
合計	856	504	352																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table><tr><td>1年内</td><td>187百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>233百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>420百万円</td></tr></table>	1年内	187百万円	1年超	233百万円	合計	420百万円	<table><tr><td>1年内</td><td>138百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>215百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>354百万円</td></tr></table>	1年内	138百万円	1年超	215百万円	合計	354百万円																				
1年内	187百万円																																
1年超	233百万円																																
合計	420百万円																																
1年内	138百万円																																
1年超	215百万円																																
合計	354百万円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>267百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>249百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>5百万円</td></tr></table>	支払リース料	267百万円	減価償却費相当額	249百万円	支払利息相当額	5百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>202百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>194百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>2百万円</td></tr></table>	支払リース料	202百万円	減価償却費相当額	194百万円	支払利息相当額	2百万円																				
支払リース料	267百万円																																
減価償却費相当額	249百万円																																
支払利息相当額	5百万円																																
支払リース料	202百万円																																
減価償却費相当額	194百万円																																
支払利息相当額	2百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、連結財務諸表規則第15条の3で準用する連結財務諸表規則ガイドライン8の6-2に基づきリース物件のうち重要なものについては、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 なお、その他のリース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																
<table><tr><td>1年内</td><td>70百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>67百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>138百万円</td></tr></table>	1年内	70百万円	1年超	67百万円	合計	138百万円	<table><tr><td>1年内</td><td>67百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>84百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>152百万円</td></tr></table>	1年内	67百万円	1年超	84百万円	合計	152百万円																				
1年内	70百万円																																
1年超	67百万円																																
合計	138百万円																																
1年内	67百万円																																
1年超	84百万円																																
合計	152百万円																																

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)			取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	184	367	183	連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	580	959	378
	(2) 債券					(2) 債券			
	① 国債・地 方債等	—	—	—		① 国債・地 方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—		② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—		③ その他	—	—	—
	(3) その他	387	425	38		(3) その他	372	436	64
	小計	571	793	221		小計	953	1,395	442
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	41	33	△8	連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	98	90	△7
	(2) 債券					(2) 債券			
	① 国債・地 方債等	—	—	—		① 国債・地 方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—		② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—		③ その他	—	—	—
	(3) その他	264	247	△17		(3) その他	201	192	△9
	小計	306	280	△25		小計	300	283	△17
合計		877	1,074	196	合計		1,253	1,679	425
(参考) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行っているものはありません。なお、減損処理に当たっては、当連結会計年度における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認めた銘柄について減損処理を行うこととしております。					(参考) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行っているものはありません。なお、減損処理に当たっては、当連結会計年度における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認めた銘柄について減損処理を行うこととしております。				

2. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
—	—	—	215	34	1

(注) 売却額には、投資事業組合からの分配金受領に伴う収入額 1 億52百万円を含めて記載しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成17年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成18年 3 月31 日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	183	249
関連会社株式	601	1,598

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成17年 3 月31 日)				当連結会計年度 (平成18年 3 月31 日)			
	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年 以内 (百万円)	5 年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年 以内 (百万円)	5 年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
投資事業組合出資金	18	177	452	—	26	399	173	—

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 取引の内容 当社及び連結子会社1社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、通貨関連では将来の仕入予定取引に係る円安による輸入調達コストの上昇リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金利を固定化ないしは将来の変動リスクを回避する目的で利用しております。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では将来の仕入予定取引に係る円安による輸入調達コストの上昇リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金利を固定化ないしは将来の変動リスクを回避する目的で利用しております。 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、繰延ヘッジを採用しております。なお、金融商品会計基準に定める特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………金利スワップ ヘッジ対象……………借入金 ③ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって評価しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は、高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決議担当者の承認を得て行っております。 なお、連結子会社でのデリバティブ取引の利用については、グループ各社との経営協議会において提出会社が事前に当該取引に係るリスクを検討し、その承認の後に行うことにしています。	(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、借入金利を固定化ないしは将来の変動リスクを回避する目的で利用しております。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利を固定化ないしは将来の変動リスクを回避する目的で利用しております。 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、繰延ヘッジを採用しております。なお、金融商品会計基準に定める特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………金利スワップ ヘッジ対象……………借入金 ③ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって評価しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は、高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決議担当者の承認を得て行っております。

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 _____

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年 3 月31日）				当連結会計年度（平成18年 3 月31日）			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引								
	売建								
	プット (米ドル)	1,653 (△136)	367	△32	104	— —	—	—	—
	買建								
	コール (米ドル)	551 (43)	122	23	△20	— —	—	—	—
合計		—	—	△9	84	—	—	—	—

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

- 「契約額等」欄の括弧書きは、契約当初のオプション料であり、評価損益は時価と契約当初のオプション料との差額であります。
- △は負債又は損失を示しております。

当連結会計年度

(注)

(2) 金利関連

前連結会計年度（自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日）

金利スワップ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので、記載の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日）

金利スワップ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので、記載の対象から除いております。

④ 退職給付

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																																
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。また、子会社のディーアイエス物流(株)、ディーアイエステクノサービス(株)の一部社員及び(株)ZOAについては、退職一時金制度を採用しております。 2. 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△1,609百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>869百万円</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td><td>△739百万円</td></tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td>94百万円</td></tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)</td><td>△645百万円</td></tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7) - (8)</td><td>△645百万円</td></tr> </table> 3. 退職給付費用の内訳 <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>210百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>29百万円</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td><td>14百万円</td></tr> <tr> <td>(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(減算)</td><td>—百万円</td></tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>74百万円</td></tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td><td>—百万円</td></tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td><td>300百万円</td></tr> </table> 4. 退職給付債務の計算基礎 <table> <tr> <td>(1) 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table> なお、数理計算上の差異は、翌連結会計年度より償却することにしております。	(1) 退職給付債務	△1,609百万円	(2) 年金資産	869百万円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△739百万円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	(5) 未認識数理計算上の差異	94百万円	(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	△645百万円	(8) 前払年金費用	—	(9) 退職給付引当金(7) - (8)	△645百万円	(1) 勤務費用	210百万円	(2) 利息費用	29百万円	(3) 期待運用収益(減算)	14百万円	(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(減算)	—百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	74百万円	(6) 過去勤務債務の費用処理額	—百万円	(7) 退職給付費用	300百万円	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。また、子会社のディーアイエス物流(株)、ディーアイエステクノサービス(株)の一部社員については、退職一時金制度を採用しております。 2. 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△1,750百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>1,060百万円</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td><td>△690百万円</td></tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td>43百万円</td></tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)</td><td>△646百万円</td></tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7) - (8)</td><td>△646百万円</td></tr> </table> 3. 退職給付費用の内訳 <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>200百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>30百万円</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td><td>17百万円</td></tr> <tr> <td>(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(減算)</td><td>—百万円</td></tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>61百万円</td></tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td><td>—百万円</td></tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td><td>274百万円</td></tr> </table> 4. 退職給付債務の計算基礎 <table> <tr> <td>(1) 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table> なお、数理計算上の差異は、翌連結会計年度より償却することにしております。	(1) 退職給付債務	△1,750百万円	(2) 年金資産	1,060百万円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△690百万円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	(5) 未認識数理計算上の差異	43百万円	(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	△646百万円	(8) 前払年金費用	—	(9) 退職給付引当金(7) - (8)	△646百万円	(1) 勤務費用	200百万円	(2) 利息費用	30百万円	(3) 期待運用収益(減算)	17百万円	(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(減算)	—百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	61百万円	(6) 過去勤務債務の費用処理額	—百万円	(7) 退職給付費用	274百万円	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(1) 退職給付債務	△1,609百万円																																																																																
(2) 年金資産	869百万円																																																																																
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△739百万円																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—																																																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	94百万円																																																																																
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—																																																																																
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	△645百万円																																																																																
(8) 前払年金費用	—																																																																																
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	△645百万円																																																																																
(1) 勤務費用	210百万円																																																																																
(2) 利息費用	29百万円																																																																																
(3) 期待運用収益(減算)	14百万円																																																																																
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(減算)	—百万円																																																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	74百万円																																																																																
(6) 過去勤務債務の費用処理額	—百万円																																																																																
(7) 退職給付費用	300百万円																																																																																
(1) 割引率	2.0%																																																																																
(2) 期待運用収益率	2.0%																																																																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																
(1) 退職給付債務	△1,750百万円																																																																																
(2) 年金資産	1,060百万円																																																																																
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△690百万円																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—																																																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	43百万円																																																																																
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—																																																																																
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	△646百万円																																																																																
(8) 前払年金費用	—																																																																																
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	△646百万円																																																																																
(1) 勤務費用	200百万円																																																																																
(2) 利息費用	30百万円																																																																																
(3) 期待運用収益(減算)	17百万円																																																																																
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(減算)	—百万円																																																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	61百万円																																																																																
(6) 過去勤務債務の費用処理額	—百万円																																																																																
(7) 退職給付費用	274百万円																																																																																
(1) 割引率	2.0%																																																																																
(2) 期待運用収益率	2.0%																																																																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	456	賞与引当金	434
未払事業税	123	未払事業税	102
ゴルフ会員権等の評価損	105	ゴルフ会員権等の評価損	105
投資有価証券評価損	52	投資有価証券評価損	49
貸倒引当金	60	貸倒引当金	52
退職給付引当金	221	退職給付引当金	261
役員退職給与引当金	115	役員退職給与引当金	121
ポイント引当金	50	ポイント引当金	—
延長保証（長期前受収益）	7	延長保証（長期前受収益）	—
関係会社への投資に係る一時差異	480	関係会社への投資に係る一時差異	160
その他	412	その他	316
繰延税金資産小計	2,085	繰延税金資産小計	1,604
評価性引当額	△49	評価性引当額	△120
繰延税金資産合計	2,036	繰延税金資産合計	1,483
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△79	その他有価証券評価差額金	△172
繰延税金負債合計	△79	繰延税金負債合計	△172
繰延税金資産の純額	1,956	繰延税金資産の純額	1,311
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	1,161百万円	流動資産－繰延税金資産	975百万円
固定資産－繰延税金資産	795百万円	固定資産－繰延税金資産	336百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%		
（調整）			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%		
住民税均等割等	1.6%		
その他	△1.3%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%		

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報はつぎのとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	情報機器 卸売等販 売事業 (百万円)	情報機器 店頭小売 販売事業 (百万円)	サポー ト・サー ビス事業 (百万円)	システム インテグ レーショ ン事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	347,185	17,588	466	8,507	373,748	—	373,748
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,413	0	2,326	811	9,552	△9,552	—
計	353,598	17,589	2,793	9,319	383,301	△9,552	373,748
営業費用	349,202	16,875	2,750	9,133	377,963	△9,554	368,408
営業利益	4,396	713	42	185	5,338	1	5,339
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	129,252	6,974	553	2,497	139,278	△3,265	136,012
減価償却費	698	75	12	27	814	—	814
資本的支出	1,594	41	18	36	1,691	—	1,691

(注) 1. 事業区分は、顧客種類、販売方法、事業の収益性・成長性、事業リスク等の類似性を考慮して区分しております。各事業の内容はつぎのとおりであります。

事業区分	主な事業内容
情報機器卸売等販売事業	パソコン等の二次卸売店への販売、法人顧客等への販売及びこれに関連するサービス事業
情報機器店頭小売販売事業	パソコン等の主として店頭等における一般消費者への対面販売及びこれに関連するサービス事業
サポート・サービス事業	パソコン販売業者に対する商品修理等のサポート及びパソコンユーザーに対するパソコン操作等のサポート及びこれに関連するサービス事業
システムインテグレーション事業	システム開発、搬入設置工事、ネットワーク構築及びこれらに関連するサービス事業

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	情報機器卸 売等販売事 業 (百万円)	サポート・ サービス事 業 (百万円)	システムイ ンテグレー ション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	367,810	563	7,385	375,759	—	375,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	174	2,649	374	3,199	△3,199	—
計	367,985	3,212	7,760	378,958	△3,199	375,759
営業費用	363,637	3,148	7,480	374,266	△3,246	371,019
営業利益	4,348	63	280	4,692	47	4,739
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	133,245	799	1,935	135,981	△1,909	134,072
減価償却費	914	11	21	948	—	948
資本的支出	1,619	13	66	1,700	—	1,700

(注) 1. 事業区分は、顧客種類、販売方法、事業の収益性・成長性、事業リスク等の類似性を考慮して区分しております。各事業の内容はつぎのとおりであります。

事業区分	主な事業内容
情報機器卸売等販売事業	パソコン等の二次卸売店への販売、法人顧客等への販売及びこれに関連するサービス事業
サポート・サービス事業	パソコン販売業者に対する商品修理等のサポート及びパソコンユーザーに対するパソコン操作等のサポート及びこれに関連するサービス事業
システムインテグレーション事業	システム開発、搬入設置工事、ネットワーク構築及びこれらに関連するサービス事業

2. 当連結会計年度において、当社グループの情報機器店頭小売販売事業を営んでおりました㈱ZOAの株式の一部を売却し、連結子会社から持分法適用関連会社としたことに伴い、事業の種類別セグメント情報における当該セグメントはなくなりました。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

海外子会社および連結会社の海外事業所はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

海外子会社および連結会社の海外事業所はありませんので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり純資産額	1,804円68銭	1,872円33銭
1株当たり当期純利益	146円70銭	143円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	135円56銭	132円77銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,540	2,765
普通株主に帰属しない金額（百万円）	113	106
（うち利益処分による役員賞与金 （百万円））	(113)	(106)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,427	2,659
期中平均株式数（株）	16,545,526	18,575,557
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	1,359,795	1,453,025

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
当社の子会社の株式会社ZOAの株式のジャスダック証券取引所上場に伴い、平成17年6月17日に同社株式1,000株を売出により売却し、当社の議決権比率は50%以下に減少いたしました。これにより、同社は連結子会社から持分法適用関連会社になりました。	—

5. 生産、受注及び販売の状況

卸売、サポート・サービス等については、受注売上上の割合が低いため、受注状況については、システムインテグレーション事業について記載しております。また、システムインテグレーション事業の大半は、情報機器及び流通ソフト等のカスタマイズ販売事業であり、システムの制作については、ウエイトが低いため、生産実績は記載しておりません。

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
情報機器卸売等販売事業 (百万円)	342,631	104.2
サポート・サービス事業 (百万円)	906	163.7
システムインテグレーション事業 (百万円)	5,226	79.2
合計 (百万円)	348,764	99.6

- (注) 1. 商品仕入実績の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 商品仕入実績には、各セグメント間の内部仕入高を含んでおります。
3. 当連結会計年度より株式会社ZOAが、連結子会社から持分法適用関連会社になりました。これにより、事業の種類別セグメントは「情報機器店頭小売販売事業」を除く3つの区分になりました。
4. 前連結会計年度は、情報機器店頭小売販売事業の商品仕入実績が142億49百万円ありました。この金額を控除した合計の前年同期比は103.8%となります。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション事業	7,778	84.2	470	104.0

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
情報機器卸売等販売事業 (百万円)	367,985	104.1
サポート・サービス事業 (百万円)	3,212	115.0
システムインテグレーション事業 (百万円)	7,760	83.3
合計 (百万円)	378,958	98.9

- (注) 1. 販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 販売実績には、各セグメント間の内部売上高を含んでおります。
3. 当連結会計年度より株式会社ZOAが、連結子会社から持分法適用関連会社になりました。これにより、事業の種類別セグメントは「情報機器店頭小売販売事業」を除く3つの区分になりました。
4. 前連結会計年度は、情報機器店頭小売販売事業の販売実績が175億89百万円ありました。この金額を控除した合計の前年同期比は103.6%となります。